

平成13年度佐倉市決算（普通会計）の概要

1 決算規模

平成13年度の佐倉市の決算規模は、歳入総額422億8,949万3千円、歳出総額405億2,362万6千円となり。歳入、歳出が、それぞれ前年度に対し、2.6%、3.6%の増となった。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成8年度	43,840,320	6.0	42,342,671	6.5
平成9年度	46,084,126	5.1	44,781,300	5.8
平成10年度	44,527,463	3.4	42,635,766	4.8
平成11年度	47,125,569	5.8	45,257,180	6.1
平成12年度	41,225,088	12.5	39,123,836	13.6
平成13年度	42,289,493	2.6	40,523,626	3.6

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、17億6,586万7千円となり、前年度に対し、16.0%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12億1,927万4千円となり、前年度に対し30.9%の減少となった。

歳出の執行残は、前年度を大幅に下回り、歳入についてもほぼ見込みどおりとなったため、形式収支の額は、前年度に対し、16.0%の減少となり、繰越明許費等も多かったため、実質収支は、大幅な減少となった。

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減 率	
			13	12
歳入歳出差引	1,765,867	2,101,252	16.0	1.2
繰越財源	546,593	336,621	62.4	65.4
実質収支	1,219,274	1,764,631	30.9	23.5

3 歳 入

市税は、256億1,584万5千円で、景気回復の遅れから個人市民税は落ち込んでいるものの、法人市民税は増加し、固定資産税も若干増加し、前年度比0.3%の微増となった。また、地方交付税は、その一部が臨時財政対策債に振り返られたことなどにより、大幅な減少となった。

(1) 市税

市税は、前年度に対し、6,881万7千円、0.3%の増となった。

これは、個人市民税が景気回復の遅れから、前年度に対し、1.8%減少したものの、法人市民税が24.3%増加したことにより、市民税全体では、0.7%の増となった。

また、固定資産税については、0.2%の増となったものの、都市計画税については、2.5%の減となり、市税全体では、0.3%の増となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税については、36.2%の大幅な減となった。

これは、普通交付税の一部が臨時財政対策債での補てんとなったことなどによるものである。

(3) 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は、市民会館建設基金(約16億円)を廃止し、一般財源として繰り入れたため大幅に増加した。

(4) 地方債

地方債は、前年度に対し27.7%の増加となった。

これは、普通交付税の一部(約6億5千万円)が臨時財政対策債に振り替わったことによる。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		13年度	12年度	13年度	12年度
市 税	25,615,845	60.6	62.0	0.3	2.6
地 方 交 付 税	1,933,731	4.6	7.4	36.2	4.7
国 庫 支 出 金	2,037,809	4.8	4.6	6.8	47.6
県 支 出 金	1,267,237	3.0	3.0	1.9	4.7
分 担 金 ・ 負 担 金	146,824	0.3	0.3	4.3	59.6
使 用 料 ・ 手 数 料	806,037	2.0	1.9	4.9	3.0
繰 入 金	1,931,476	4.6	1.5	208.6	68.3
地 方 債	1,670,100	3.9	3.2	27.7	69.1
一 般 財 源	31,793,330	75.2	79.5	3.0	0.8

4 歳 出

経常的経費は、前年度に対し、5.1%の増加となり、また、投資的経費は、26.1%の大幅な増加となった。このうち補助事業費は、56.4%の大幅な減、単独事業費は、43.5%の大幅な増加となった。

(1) 経常的経費は、329億2,503万7千円で、前年度に対し、5.1%の増加となった。

これは、公債費、扶助費の大幅な増加によるものである。公債費については、(仮)市営大蛇住宅用地等取得事業の元金償還が始まったことによる。また、扶助費については、児童手当の拡充による児童福祉費の増加や生活保護費の増加によるものである。

(2) 投資的経費は、65億2,600万8千円で前年度に対し、26.1%の大幅な増加となった。補助事業費については、事業の一部が用地取得の遅れなどから繰越になったことなどにより、56.4%の大幅な減となった。しかし、単独事業費については、スポーツ等多目的施設用地の取得や市民音楽ホールの大規模改修事業の施行などにより、43.5%の大幅な増となった。

第4表 主な性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		13年度	12年度	13年度	12年度
経 常 的 経 費	32,925,037	81.2	80.1	5.1	2.0
義務的経費	17,780,884	43.9	43.0	5.7	3.2
内 人 件 費	9,889,063	24.4	25.0	1.1	1.7
扶 助 費	2,922,810	7.2	6.4	16.1	27.7
公 債 費	4,969,011	12.3	11.6	9.7	5.6
物 件 費	7,224,821	17.8	18.0	2.7	2.2
維持補修費	444,622	1.1	1.2	4.8	2.3
補助費等	5,801,427	14.3	14.1	5.2	11.2
経常的繰出金	1,673,283	4.1	3.8	12.9	45.7
投 資 的 経 費	6,526,008	16.1	13.2	26.1	44.7
普通建設事業費	6,526,008	16.1	13.2	26.1	44.7
内 補 助	392,579	1.0	2.3	56.4	1.4
内 単 独	6,133,429	15.1	10.9	43.5	49.4

5 財政状況

経常収支比率は、3.4ポイント上がり、88.2%、公債費負担比率は、0.8ポイント上がり、13.3%となった。財政力指数は、0.900となり、税収の低迷による厳しい財政状況は続いている。

- (1) 経常収支比率は、3.4ポイント下がり、88.2%となった。また、「減税補てん債、臨時財政対策債」を経常一般財源から除いた率は、91.3%となった。これは、13年度については分母となる経常一般財源のうち普通交付税が減となるとともに、公債費や扶助費が大幅に増加したため経常収支比率は、大幅に増加した。
- (2) 公債費負担比率は、(仮)市営大蛇住宅用地等の用地取得にかかる元金償還が始まり公債費が増加したことにより、0.8ポイントの上昇となった。健全財政の黄信号といわれる15%には、達していないものの10%ラインを超えた状態が続いている。

第5表 主要財政比率

(単位：%)

区 分	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度	8年度
経常収支比率	88.2 (91.3)	84.8 (83.7)	84.9 (84.0)	89.8 (86.2)	84.7 (82.5)	86.2 (78.9)
財政力指数	0.900	0.911	0.936	0.974	0.988	1.007
公債費比率	14.4	13.0	12.5	12.1	11.0	9.4
公債費負担比率	13.3	12.5	11.5	11.8	10.1	8.4
起債制限比率	9.2	8.7	8.3	7.5	6.7	6.0

- 平成12年度までの経常収支比率の内書き()は、「減税補てん債等」を経常一般財源に加えた率
- 平成13年度の経常収支比率の内書き()は、「減税補てん債、臨時財政対策債」を経常一般財源から除いた率

6 将来の財政負担

平成13年度末債務残高(地方債残高と債務負担行為未払残高の計)は、451億9904万4千円で前年度末に比べて3.5%の減少となった。
また、平成13年度末積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の残高は、125億4032万8千円で前年度末に比べ13.0%の減少となった。

平成13年度末における債務残高の歳出総額に占める比率は、111.5%と前年度に比べ8.2ポイント下降した。これは、債務負担行為未払残高については、国立佐倉病院統廃合に伴う後医療対策として20億円の債務負担行為を設定したことにより6.2ポイント増加したが地方債残高は、起債額のここ数年の抑制により、前年度より減少したため、合計で3.5%の減少となった。

第6表 将来の財政負担

(単位：千円、%)

区 分	地方債現在高		債務負担行為		合 計	歳 出 総額比
		増減率	未払残高	増減率		
13年度末	41,266,656	4.3	3,932,388	6.2	45,199,044	111.5
12年度末	43,124,328	3.7	3,701,208	16.0	46,825,536	119.7

積立金の総額については、13.0%の減少となった。これは、スポーツ等多目的施設用地取得のための財源に充てるため、市民会館建設基金を廃止し、取り崩したため、大幅な減少となった。

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基金区分	13年度末	12年度末	増 減 率	
			13	12
財政調整基金	4,698,388	4,913,319	4.4	31.9
減債基金	787,159	785,196	0.3	33.4
その他特定目的基金	7,054,781	8,712,124	19.0	6.0
計	12,540,328	14,410,639	13.0	1.7

7 むすび

平成13年度決算において佐倉市の財政状況を見ますと、歳入の根幹をなす市税については、景気回復の遅れから個人市民税が引き続き減少するとともに、都市計画税につきましても減少することとなった。しかし、一時的と思われる法人市民税の大幅な増加などにより市税全体では、0.3%の増加となった。また、地方債は、事業に係るものは、更に減少したが、交付税の一部について臨時財政対策債で措置されることになったため、地方債全体としては、27.7%の大幅な増となった。

また、佐倉市が負う将来にわたる財政負担は、起債額が2年続けて、20億円を割ったため、市債の現在高は減少してきている。しかし、債務負担行為未払残高は、12年度以前に設定したのものについては、年度中の支払いにより減少したが、新たに、病院建設のための補助について20億円を設定したため、6.2%の増加となった。このため、将来債務比率は、151.7%となり、前年度より1.5ポイント下がるにとどまった。

経常収支比率については、分母となる経常一般財源については、普通交付税が大幅に減少し、分子となる経常経費充当一般財源については、扶助費、補助費、公債費が大幅に増加し、3.4ポイントの大幅な増加となった。また、公債費負担比率なども悪化し、市税収入の今後の推移を考慮すると当分の間、財政構造の硬直化の傾向は続くと考えられる。

一方、このような状況においても、地域における総合的な行政主体として、急激な情報化社会の進展、少子・高齢化の進行、経済構造の変化、市民の価値観や生活様式の多様化などの課題に対応し、活力ある地域社会づくりに取り組んでいく必要があります。このためには、財源を重点的、効率的に配分していくとともに、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を効果的に活用し、社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるようにする必要があります。